

緩やかなリスク選好型の相場展開が続く中、今週は米中の景気指標に注目

今週の主要経済指標と政治スケジュール

月	火	水	木	金
5/27 (日) 黒田日銀総裁 講演	30 (米) プレインードFRB理事 講演 (米) 3月 S&P コアBツックケース・シーア住宅価格指数 (20大都市、前月比) 2月:+0.69%、3月:(予)+0.90% (米) 4月 個人所得・消費(前月比) 所得 3月:+0.2%、4月:(予)+0.4% 消費 3月:+0.0%、4月:(予)+0.4% (米) 5月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード) 4月:120.3、5月:(予)119.8 (米) コミー元FBI長官 上院公聴会証言(30日以降) (他) ブラジル 金融政策委員会(COPOM、~31日) Selic金利誘導目標:11.25%⇒(予)10.25%	31 (日) 4月 鉱工業生産(速報、前月比) 3月:▲1.9%、4月:(予)+4.1% (米) カプラン・ダラス連銀総裁 講演 (米) ページュブック(地区連銀経済報告) (米) 4月 中古住宅販売仮契約指数(前月比) 3月:▲0.8%、4月:(予)+0.4% (米) 5月 シカゴ購買部協会景気指数 4月:58.3、5月:(予)57.0 (中) 5月 製造業PMI(国家統計局) 4月:51.2、5月:(予)51.0 (印) 1-3月期 実質GDP(前年比) 10-12月期:+7.0%、1-3月期:(予)+7.1%	6/1 (米) バウエルFRB理事 講演 (米) ウィリアムズ・サンフランシスコ連銀総裁 講演 (米) 5月 ISM(米供給管理協会)製造業景気指数 4月:54.8、5月:(予)54.6 (米) 5月 ADP雇用統計 (民間部門雇用者増減数、前月差) 4月:+17.7万人、5月:(予)+18.0万人 (米) 5月 新車販売台数(輸入車含む、年率) 4月:1,681万台、5月:(予)1,695万台 (中) 5月 製造業PMI(マークイット) 4月:50.3、5月:(予)50.2 (他) ブラジル 1-3月期 実質GDP(前年比) 10-12月期:▲2.5%、1-3月期:(予)▲0.3%	2 (米) 5月 雇用統計 非農業部門雇用者増減数(前月差) 4月:+21.1万人、5月:(予)+18.5万人 失業率 4月:4.4%、5月:(予)4.4% 平均時給(前年比) 4月:+2.5%、5月:(予)+2.6% (他) ブラジル 4月 鉱工業生産(前年比) 3月:+1.1%、4月:(予)▲5.3%
29 (米) ウィリアムズ・サンフランシスコ連銀総裁 講演 (欧) ドラギECB総裁 講演				

注) 上記の日程及び内容は変更される可能性があります。国名等は7ページの脚注をご参照ください。

出所) Bloomberg等、各種資料より当社経済調査室作成

先週は、緩やかなリスク選好型の相場となり、NYダウは1.3%、日経平均は0.5%上昇。米10年債利回りは2.247%と前週の2.235%より小幅に上昇しました。

米大統領を巡る疑惑は収束しておらず、先週23日にはブレナン前CIA長官が大統領選挙期間中にトランプ陣営とロシア政府関係者に接触があったと証言。また、21日には北朝鮮による弾道ミサイル発射、22日には英国マンチェスターでの爆破テロ、24日には格付大手ムーディーズによる中国の格下げ(外貨建長期: Aa3→A1)があり、市場がリスク回避に動き得る機会は少なくありませんでした。しかし、今月7日の仏大統領選挙という一大イベントを無難にこなした市場は、上記の一連の動きに大きく反応せず。世界景気の拡大を続ける中で米国による金融政策の正常化が緩やかに進むという安心感などが市場を支えたとみられます。

先週26日時点で金利先物(OIS)が織込む6月の米利上げ確率は93.7%、しかし、12月までの追加利上げの確率は45%程度。市場は6月の利上げを確信しつつその後の追加利上げには自信がない模様です。米雇用環境が改善を続ける中で加速していた平均時給の上昇率が足元でやや軟化し、コア消費者物価の伸び率も鈍化。市場は、雇用改善→賃金上昇→物価上昇という動きを確信していないとみられます。先週24日に公表された米FOMC議事録(5月2-3日)は、近い将来に米FRBのバランスシート縮小の詳細を明らかにする意向を表明、今後の注目点となりそうです。

中国での金融市場の規制強化の動きも関心を集めています。近年短期金利が低位安定する中で金融機関が銀行間借入等によるレバレッジを拡大させたことを当局は問題視。自己資本比率や所要引当金計算の厳格化、レバレッジ取引や複雑な取引の制限、短期金利の高め誘導などを通じてレバレッジ解消を促しており、投資資産処分などに伴って株式や債券価格が軟調です。3月にかけて加速した景気は4月以降鈍化。今年秋に共産党大会を控え、党指導部は景気の底割れを容認しないとみられるものの、金融市場の引締めが市場の過剰反応を招きやすいのも事実です。今後は中国発の国際金融市場の動揺が起りやすくなると考えられます。

今週は、米中の景気指標や米当局者の金融政策に関する発言が注目されます。

◆**米国**：2日の**米雇用統計(5月)**では、非農業部門雇用者増減数が前月比+18.5万人増と前月の+21.1万人を下回りつつ堅調に拡大し、失業率も4.4%と前月と同率の低位に留まり、市場は6月の米利上げへの確信を深めると予想されます。

◆**中国**：政府の刺激策等に支えられて3月にかけて加速した景気は、金融市場の引締めに伴う調達金利の上昇や国内金融市場の動揺などによって下押しされています。31日の**製造業PMI(政府)**は51.0と前月の51.2より低下すると予想されます。

◆**インド**：31日の**実質GDP(1-3月期)**は前年比+7.1%と前期の+7.0%を上回りつつ7-9月期の+7.4%に届かず、高額紙幣の廃貨の影響が確認されるでしょう。(入村)

金融市場の動向

直近1週間の株式・長期金利・為替・商品価格

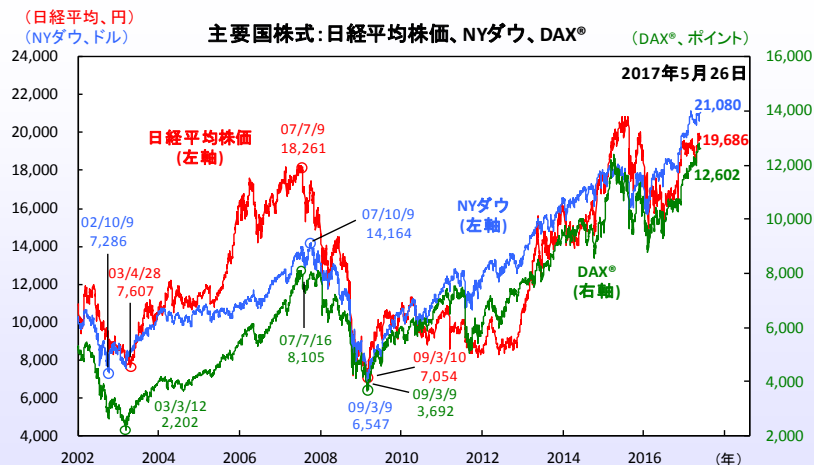
	日本株			米国株			欧州株	
	日経平均 株価 (円)	TOPIX (ポイント)	日経ジャス ダック平均 (ポイント)	NY ダウ (ドル)	S&P500 種指数 (ポイント)	ナスダック 指数 (ポイント)	ドイツ DAX® (ポイント)	英国 FT100 (ポイント)
先々週末 5月19日	19,590.76	1,559.73	3,095.31	20,804.84	2,381.73	6,083.70	12,638.69	7,470.71
先週末 5月26日	19,686.84	1,569.42	3,146.62	21,080.28	2,415.82	6,210.19	12,602.18	7,547.63
差	+96.08	+9.69	+51.31	+275.44	+34.09	+126.49	-36.51	+76.92

	長期金利:10年国債利回り(%)			為替相場			商品市況:先物価格	
	日本	米国	ドイツ	ドル円 (円/ドル)	ユーロドル (ドル/ユーロ)	ユーロ円 (円/ユーロ)	WTI原油 (ドル/バレル)	金 (ドル/オンス)
先々週末 5月19日	0.035	2.235	0.368	111.26	1.1206	124.69	50.33	1,253.60
先週末 5月26日	0.035	2.247	0.331	111.33	1.1183	124.50	49.80	1,268.10
差	+0.000	+0.012	-0.037	+0.07	-0.0023	-0.19	-0.53	+14.50

注) 使用しているデータの値は、引値ベースによる。値表示は小数点以下切捨て。商品先物価格は期近物。

出所) Bloomberg

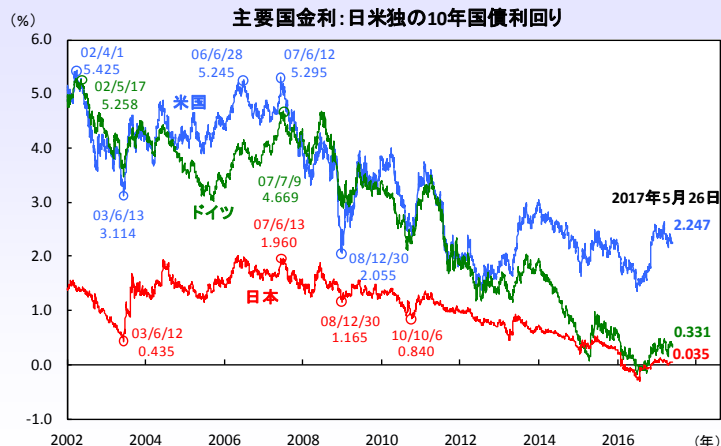
【株式】世界景気拡大の期待から、株価は底堅い展開か



注) 使用しているデータの値は、引値ベースによる。値表示は小数点以下切捨て。

出所) Bloomberg

【金利】堅調な5月の米雇用統計が予想され、米金利は低下しづらい



注) 使用しているデータの値は、引値ベースによる。

出所) Bloomberg

【為替】米短期金利の上昇とともに、米ドルは対円でじり高の展開か



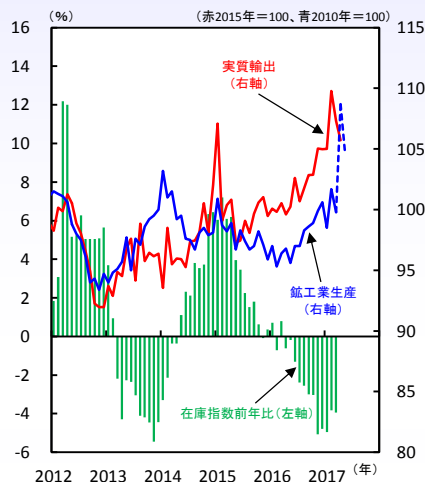
注) 使用しているデータは引値、値表示はザラハベースによる。

出所) Bloomberg

日本 実質輸出は高水準を維持、海外投資家の投資意欲は改善なるか

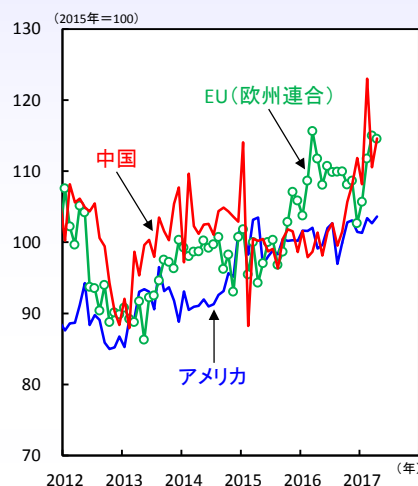
【図1】 実質輸出は前月比減少も高水準、中国・EU向けが堅調

日本 実質輸出、鉱工業生産、在庫



注) 直近値は実質輸出が2017年4月、鉱工業生産が2017年4-5月分(点線)は経済産業省による予測値、それ以前が実績値、在庫が2017年3月。出所) 日銀、経済産業省より当社経済調査室作成

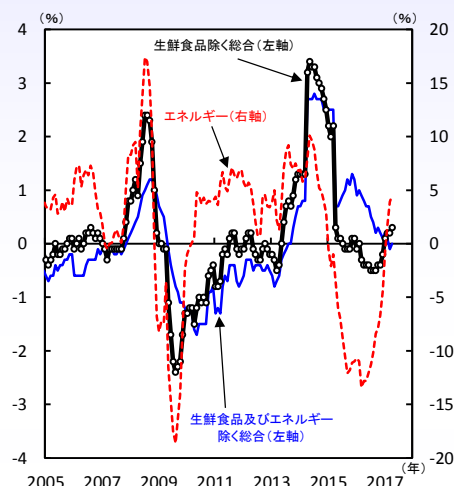
日本 主要地域別実質輸出



注) 直近値は2017年4月。出所) 日銀より当社経済調査室作成

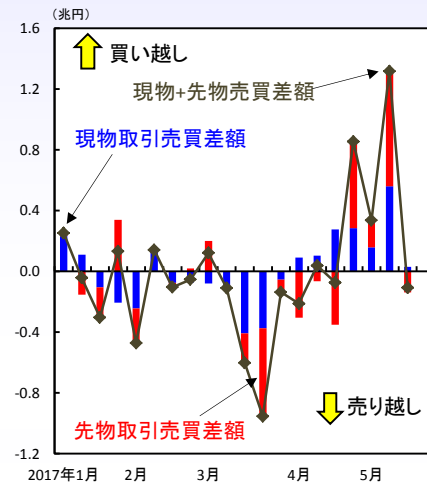
【図2】 物価は低調。海外投資家の投資意欲は改善なるか

日本 消費者物価(前年比)



注) 直近値は2017年4月。出所) 総務省より当社経済調査室作成

日本株 海外投資家売買動向



注) 直近値は2017年5月第3週。売買差額は海外投資家の「買い」-「売り」。出所) 東京証券取引所より当社経済調査室作成

先週末の日経平均株価は19,686.84円(先々週末比+96円)となりました。米国株が7営業日続伸したことなどによるリスクオフの流れを受け日本株も堅調な動きとなりました。但し先行きは米トランプ大統領の捜査妨害疑惑にはまだリスクがくすぶっており、当面円高・日本株安圧力が残存すると考えています。

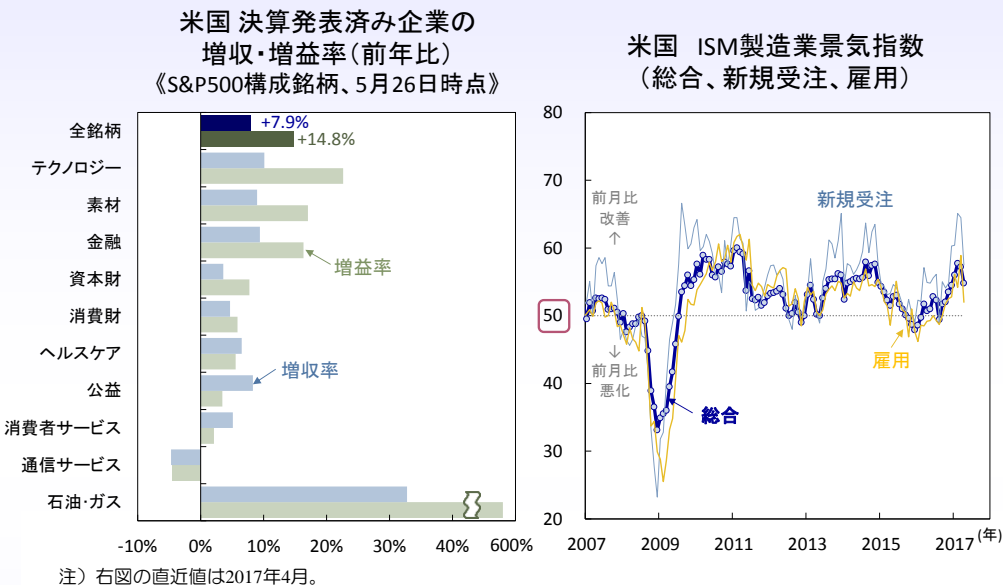
4月の実質輸出は前月比▲1.5%と2カ月連続の減少となりました(図1左)。しかし上昇基調は保っており、地域別では中国向けが反発し、景気回復期待の強いEU向けも堅調となっています(図1右)。特にEU向けは一般機械の輸出増がプラスに大きく寄与しており、景気改善による輸出増加が期待されます。また世界的なIT分野の拡大による半導体等製造装置の輸出増が顕著で韓国向けは前年比+224%(数量ベース)と非常に高い伸びがみられます。こうした輸出拡大により在庫調整が進んでいる鉱工業生産は4月一段と高い伸びが予想され、世界的な景気改善による日本の景気回復が続く見込みです。

4月の消費者物価指数除く生鮮食品は前年比+0.3%、除く生鮮食品及びエネルギーでは前年比横ばいとエネルギー価格が物価上昇を牽引する形となりました(図2左)。一方、エネルギー以外の物価は低調が継続、日銀の金融政策は当面現状維持の見通しです。今後物価が本格的に上昇するためには賃金上昇に伴う消費の拡大が必要で、人手不足による需給の逼迫が賃金上昇につながるかが注目です。

5月第3週の海外投資家日本株売買動向は米大統領のロシアゲート疑惑などリスクオフの流れを受け現物先物合計で4週間ぶりに売り越しとなりました(図2右)。しかし現在株価の重石である海外発の下振れ懸念が払拭されれば割安感のある日本株に資金流入が期待されます。日本企業の2017年3月期決算は売上高が2.7%減も純利益は18.3%増と収益力改善から純利益は過去最高となった見込みです。2018年3月期は売上高4.1%増、純利益9.3%増が見込まれ、先行き日本株は海外動向に左右されながらも次第に堅調な業績に合わせて上昇する展開を見込みます。(小笠)

米国 足元の堅調さが相場をけん引も、景気拡大ペースの不透明感強まる

【図1】 企業決算は好調、企業マインドの回復に期待



米国 ISM製造業景気指数
(総合、新規受注、雇用)

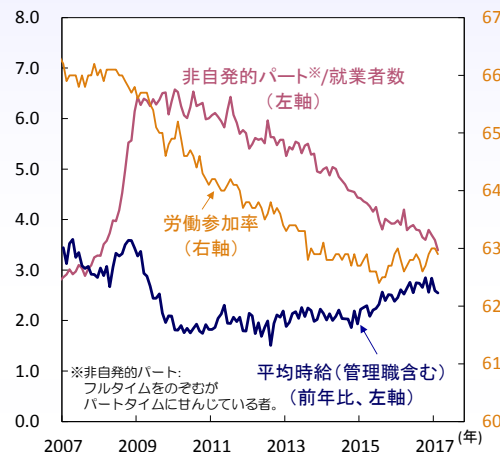


【図2】 弱含むインフレ動向の行方を注視

米国 個人消費支出(PCE)
デフレーター(前年比)



米国 非自発的パート/就業者比率、
労働参加率と平均時給(前年比)



米国の政治混乱に対する警戒感が和らぐ中、相次ぐ主要企業の好調な決算発表を背景に、S&P500種株価指数やナスダック総合株価指数が7日続伸して最高値を更新するなど、先週の米国株式市場は、一転して堅調な相場展開となりました。

S&P500種株価指数を構成する企業のほぼ全社が1-3月期の決算発表を終え、底堅い内需に加えて、世界的な景気回復に伴う海外利益の伸びも今期決算をけん引し、構成銘柄全体で高い増収・増益率を示しました(図1左)。一方で、4月の企業マインドは、製造業や中小企業を中心に活動の拡大を示しつつも減速を続け、国内景気の先行き不透明感を高める一因となっています。今週1日には、5月ISM製造業景気指数の公表が予定され、経済持ち直しを確認する内容を示せるか注目されます。特に構成指数のうち、先行性の高い新規受注や雇用は先月大きく低下しており(図1右)、先行きの方向感を探る鍵となりそうです。改善が見られれば、市場の安心感につながり、米国株上昇の原動力である増益期待は保たれる見込みです。

24日公表の5月FOMC(連邦公開市場委員会)議事要旨は、想定通りであれば間もなく追加利上げが適切になると指摘。市場は6月会合での利上げ実施へ確信を深め、2日公表の5月雇用統計が極端に弱い結果とならない限り、利上げは決定的となりそうです。同時に議事要旨では弱含むインフレ動向への懸念も示され、OIS市場が予想する7月以降の利上げ確率は5割弱と見解が二分。焦点は年内利上げ回数に移り、30日の4月個人消費支出デフレーター(図2左)や、雇用統計の平均時給、足元の賃金抑制要因として指摘される労働参加率(図2右)に注目が集まります。

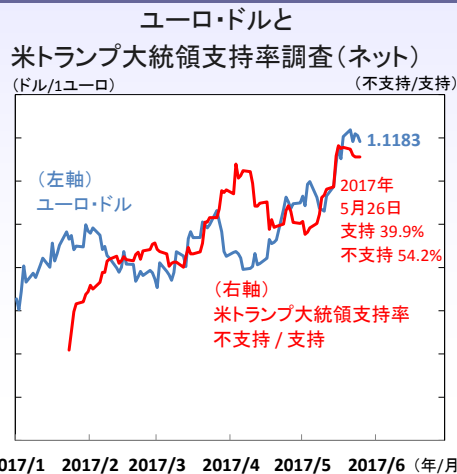
財政政策に対する過度な市場期待は概ね剥落し、23日に政権が提出した予算教書は実現性に欠け、従来どおりの主張に加え、財政収支黒字化を目標に低所得者向け義務的支出の大幅削減を盛り込むも、市場反応は限定的でした。しかし、30日以降には、議会で予算案策定が本格化し、前FBI長官の議会証言も予定されることから、市場が政治動向に再度動揺する可能性には注意が必要です。(吉永)

欧州 ドルは米大統領の人気投票の様相。受け皿となるユーロ

【図1】ドルは大統領人気投票

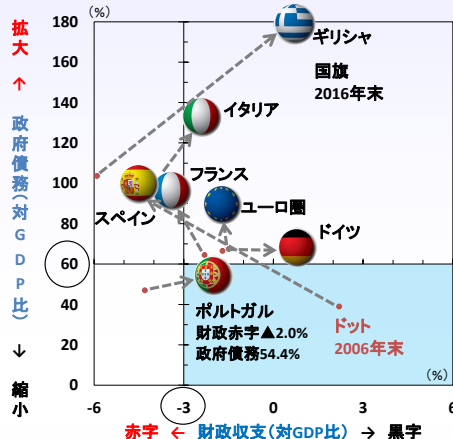
【図2】財政正常化のポルトガルに投資妙味

【図3】欧州 シャドーバンク



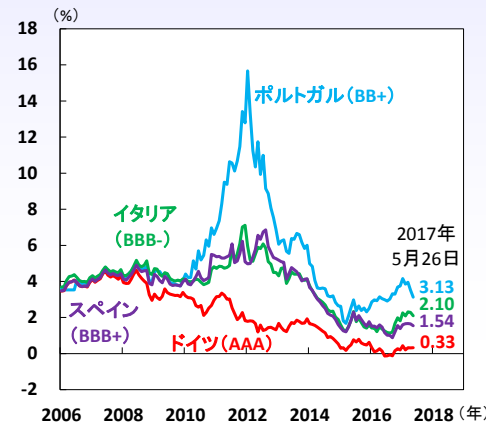
出所) Bloombergより当社経済調査室作成

ユーロ圏主要国 政府債務と財政収支

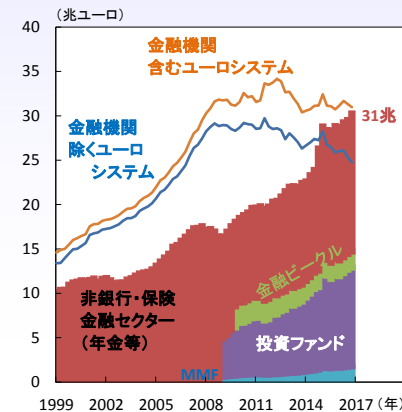


注) 左図、EUは財政赤字、政府債務のGDP比をそれぞれ3.0%以内、60%以内に収めるよう各国に求め(青色部)、満たさない場合はEDP (Excess Deficit Procedure) プログラムの監視下で緊縮財政を強い財政再建を目指す。右図格付けはS&P社の自国通貨建て長期債務格付け。出所) Thomson Reuters Datastream、Bloombergより当社経済調査室作成

ユーロ圏 主要国10年国債利回り



ユーロ圏主体別金融総資産



注) ユーロシステムは、ECBと各国中銀の総称。直近値は2016年12月期。出所) Thomson Reuters Datastreamより当社経済調査室作成

■欧州への資金流入続くも株式・通貨共に利益確定に押され小幅安

先週のユーロ圏株式市場は主要株価指数が週間ベースで約▲0.8%と、海外からの資金流入は続くも利益確定売りに押され米株にアンダーパフォーム、通貨ユーロも同様の展開となりました。6月8日のECB(欧州中央銀行)に向けてユーロは対ドルで引き続き強含むとみっていますが、こうした動きはむしろドル安の格好で具現する可能性が高いとみています。米トランプ大統領のロシアを巡る疑惑、所謂「ロシア・ゲート」の事実解明が今週より本格的に進展するとみられるためです。

■目下ドル相場はトランプ大統領の人気投票の場と化す

先週末開催のG7(主要7カ国)首脳会談では異端児的存在となった米トランプ大統領、その就任以来ドル相場は同大統領の人気投票の様相を呈しています(図1)。ロシア・ゲートを巡っては今週にも実施されるとみられるコミー前FBI(連邦捜査局)長官の議会公聴会に加え、大統領の娘婿クシュナー上級顧問への捜査は、これに關し沈黙守る政府高官の姿勢も相まって、為替相場に波紋を投げるとみえています。

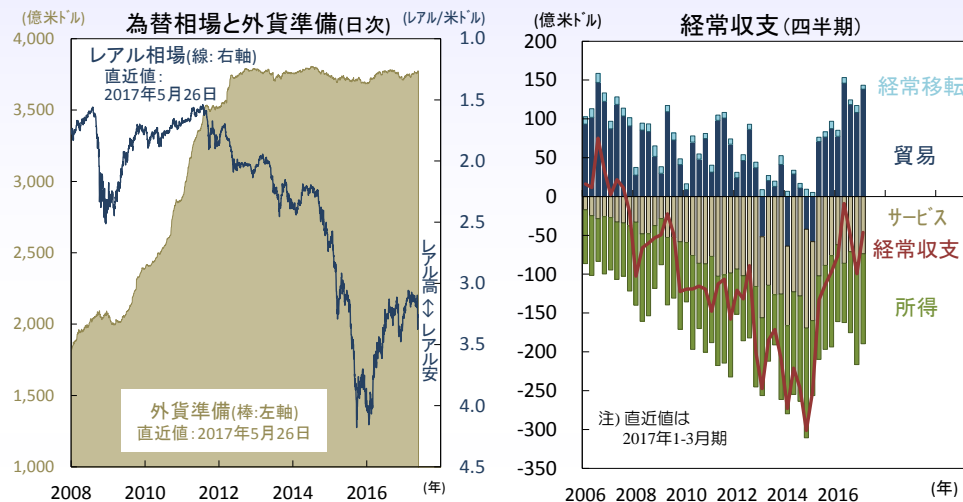
■久々にユーロ圏で明るい話題。ポルトガルの財政収支が安定化

先週22日、EU(欧州連合)委員会はポルトガルの財政監視国からの離脱を提案、欧州理事会の承認を経て同国は財政健全国として優等生の仲間入りをする見込みです。欧州債務問題が本格化する最中の2011年5月、同国は財政悪化が深刻化、所謂トロイカ(国際通貨基金(IMF)、EU委員会、ECB)から財政・金融支援を受け緊縮財政に邁進、深刻な景気後退に苦しみました。しかし、足元は実質GDPが前期比+1.0%(2017年1-3月期)と復調、2016年末には遂にEUの財政基準である財政赤字の対GDP比3.0%以内を達成しました(図2左)。長期国債格付けは投資非適格級の「BB+」、今後投資適格級への格上げも期待される中、3.0%超える利回りは流動性は劣るも投資妙味は高いとみえています(図2右)。

同国の財政正常化は欧州債務問題の終焉を窺わせませす。一方、先週発表のECB金融安定報告は非金融機関の仲介機能、所謂シャドーバンキングの急拡大を警告(図3)、今後、新たな金融システムの問題へと発展しそうです。(徳岡)

アジア・新興国 ブラジル: 政治不安がくすぶる中で軟調に推移するレアル相場

【図1】 軟調なレアル相場(左)、大きく縮小した経常赤字(右)

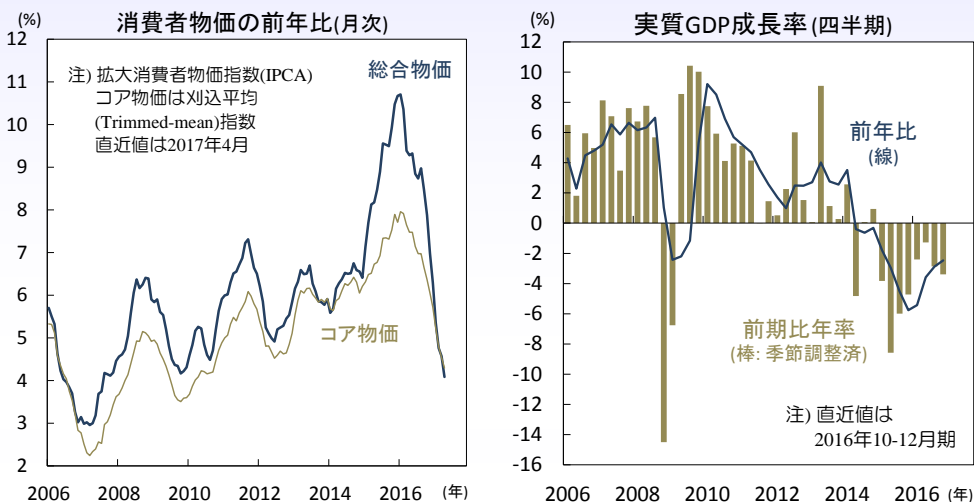


出所) ブラジル中央銀行(BCB)、CEIC、Bloombergより当社経済調査室作成

ブラジル・レアルが軟調です。先週、同通貨は対米ドルで0.2%下落(図1左)。南アフリカ(同+2.7%)、メキシコ(同+1.1%)などの通貨が上昇する中で不振が目立ちました。政治混乱による経済改革の停滞の懸念が同通貨低迷の背景とみられます。

今月18日、テメル大統領が民間企業による前下院議長への贈賄を黙認したことを示す録音テープの存在を現地紙が報道。市場は同大統領の弾劾や辞任の可能性を意識し、株価や通貨が暴落しました。先週22日には格付大手S&Pが同国の外貨建て長期格付(BB)を格下げ方向で見直すことを公表し、同24日には首都ブラジリアで大統領辞任を求めるデモ隊の一部が暴徒化し複数の庁舎に放火。政治不安はくすぶり続けています。大統領は録音テープは加工されていると主張。最高裁(STF)はテープ加工の有無を検証し、来月初以降に大統領への捜査の要否を判断する見込みです。また、2014年の大統領選挙の不正疑惑について高等選挙裁(TSE)は来月6日に審議再開。仮に同選挙が無効となった場合、テメル大統領は失職します。

【図2】 沈静化する物価(左)、緩やかに回復する景気(右)



出所) ブラジル地理統計院(IBGE) CEICより当社経済調査室作成

大統領は無実を主張し辞任の可能性を否定。現段階では早期辞任による事態收拾は望み薄です。今後、STFが大統領への捜査開始を決めた場合、連立政党の離反に伴う政権崩壊の可能性が高まるでしょう。仮に大統領の弾劾手続きが開始された場合には3-6ヵ月程度の時間がかかり、この間、国会審議は停止する見込みです。同国の財政再建に不可欠な年金改革法案の成立可否は定かではありません。

足元では経常赤字が縮小し(図1右)、物価が沈静化し(図2左)、景気は緩やかに回復(図2右)。一次産品価格の安定化もあり経済状況は改善しており、政治混乱と経済悪化に伴ってレアルが対米ドルで32.9%下落した2015年とは状況が異なります。政治的不透明感から当面レアルは軟調に推移するであろうものの、持続的かつ大幅に下落する可能性は低いでしょう。今後、2018年10月の大統領選挙を経て経済改革や財政再建に取り組む新しい指導者が誕生する見通しが強まれば、同国経済安定化の期待が高まり、レアル相場は安定化に向かうと予想されます。(入村)

注) 本稿は、2017年5月29日付特別レポートからの転載です。

今週の主要経済指標と政治スケジュール

	月	火	水	木	金
先週	5/22 (日) 4月貿易収支(通関ベース、季調値) 3月:+1,064億円 4月:+976億円 (米) ハーカー・フィラデルフィア連銀総裁講演 (米) カシウカリ・ミネアポリス連銀総裁講演 (米) プレイナードFRB理事講演 (欧) ユーロ圏財務相会合 (他) アフリカ開発銀行(AfDB) 年次総会(～26日)	23 (米) ハーカー・フィラデルフィア連銀総裁講演 (米) カシウカリ・ミネアポリス連銀総裁講演 (米) エバンス・シカゴ連銀総裁講演 (米) 4月新築住宅販売件数(年率) 3月:64.2万件、4月:56.9万件 (米) 下院歳入委員会 税制改革で公聴会 (米) 予算教書(詳細)発表 (独) 1-3月期 実質GDP(改定値、前期比) 10-12月期:+0.4% 1-3月期:+0.6%(速報値)+0.6% (独) 5月ifo景況感指数 4月:113、5月:114.6 (他) 南アフリカ金融政策委員会(～25日) SARB政策金利:7.00%⇒7.00%	24 (日) 黒田日銀総裁 あいさつ (米) バーナンキ前FRB議長講演 (米) カシウカリ・ミネアポリス連銀総裁講演 (米) カプラン・ダラス連銀総裁講演 (米) FOMC議事録(5月2日～3日開催分) (米) 4月中古住宅販売件数(年率) 3月:570万件、4月:557万件 (米) トランプ大統領 ローマ法王と会談 (欧) ドラギECB総裁講演 (独) 6月GfK消費者信頼感指数 5月:+10.2、6月:+10.4 (他) タイ金融政策決定委員会 翌日物レボ金利:1.5%⇒1.5%	25 (日) 桜井日銀審議委員講演 (日) 森金融庁長官講演 (米) 4月卸売売上・在庫(在庫、前月比) 3月:+0.1%、4月:▲0.3% (欧) スペイン1-3月期 実質GDP(改定値、前期比) 10-12月期:+0.7% 1-3月期:+0.8%(速報値)+0.8% (欧) NATO首脳会談 (英) 1-3月期 実質GDP(改定値、前期比) 10-12月期:+0.7% 1-3月期:+0.2%(速報値)+0.3% (他) 韓国 金融政策決定会合 7日間レボレート:1.25%⇒1.25% (他) OPEC総会	26 (日) 4月企業向けサービス価格(前年比) 3月:+0.8%、4月:+0.7% (日) 4月消費者物価(総務省、前年比) 総合 3月:+0.2%、4月:+0.4% 除く生鮮 3月:+0.2%、4月:+0.3% (日) 4月消費者物価(日銀、前年比) 除く生鮮食品・エネルギー 3月:▲0.1%、4月:0.0% (米) 1-3月期 実質GDP(改定値、前期比年率) 10-12月期:+2.1% (米) 4月耐久財受注(航空除く非国防資本財、前月比) 3月:0.0%、4月:0.0% (米) 5月ミシガン大学消費者信頼感指数(確報) 3月:97、4月:97.1(速報値:97.7) (他) G7首脳会談(～27日まで)
	27 (日) 黒田日銀総裁講演 29 (米) ウィリアムズ・サンフランシスコ連銀総裁講演 (欧) ドラギECB総裁講演 (欧) マクロン仏大統領 プーチン大統領と会談 (仏) 1-3月期 実質GDP(改定値、前期比) 10-12月期:+0.5% 1-3月期:(予)+0.3%(速報値)+0.3% (他) ブラジル 金融政策委員会(COPOM、～31日) Selic金利誘導目標:11.25%⇒(予)10.25%	30 (日) 4月商業販売額(小売業、前年比) 3月:+2.1%、4月:(予)+2.2% (日) 4月家計調査(実質消費支出、前年比) 3月:▲1.3%、4月:(予)▲0.7% (日) 4月完全失業率 3月:2.8%、4月:(予)2.8% (日) 4月有効求人倍率 3月:1.45倍、4月:(予)1.46倍 (米) プレイナードFRB理事講演 (米) 3月S&Pコアロジックケース・シラー住宅価格格差指数 (20大都市、前月比) 2月:+0.69%、3月:(予)+0.90% (米) 4月個人所得・消費(前月比) 所得 3月:+0.2%、4月:(予)+0.4% 消費 3月:+0.0%、4月:(予)+0.4% (米) 5月消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード) 4月:120.3、5月:(予)119.8 (米) コミー元FBI長官 上院公聴会証言(30日以降)	31 (日) 4月鉱工業生産(速報、前月比) 3月:▲1.9%、4月:(予)+4.1% (米) カプラン・ダラス連銀総裁講演 (米) ベージュブック(地区連銀経済報告) (米) 4月中古住宅販売契約指数(前月比) 3月:▲0.8%、4月:(予)+0.4% (米) 5月シカゴ購買部協会景気指数 4月:58.3、5月:(予)57.0 (米) 米ベトナム首脳会談 (中) 5月製造業PMI(国家統計局) 4月:51.2、5月:(予)51.0 (他) ブラジル4月失業率 3月:13.7%、4月:(予)13.8% (印) 1-3月期 実質GDP(前年比) 10-12月期:+7.0%、1-3月期:(予)+7.1%	6/1 (日) 1-3月期 法人企業統計調査(設備投資、前年比) 10-12月期:+3.8%、1-3月期:(予)+3.9% (日) 5月新車登録台数(軽自動車除く、前年比) 4月:+5.4%、5月:(予)NA (米) パウエルFRB理事講演 (米) ウィリアムズ・サンフランシスコ連銀総裁講演 (米) 4月建設支出(前月比) 3月:▲0.2%、4月:(予)+0.5% (米) 5月ISM(米供給管理協会)製造業景気指数 4月:54.8、5月:(予)54.6 (米) 5月ADP雇用統計 (民間部門雇用者増減数、前月差) 4月:+17.7万人、5月:(予)+18.0万人 (米) 5月新車販売台数(輸入車含む、年率) 4月:1,681万台、5月:(予)1,695万台 (伊) 1-3月期 実質GDP(改定値、前期比) 10-12月期:+0.2% 1-3月期:(予)+0.2%(速報値)+0.2%	2 (日) 5月消費者態度指数 4月:43.2、5月:(予)43.5 (米) 4月貿易収支(通関ベース) 3月:▲437億ドル 4月:(予)▲460億ドル (米) 5月雇用統計 非農業部門雇用者増減数(前月差) 4月:+21.1万人、5月:(予)+18.5万人 失業率 4月:4.4%、5月:(予)4.4% 平均時給(前年比) 4月:+2.5%、5月:(予)+2.6% (他) ブラジル4月 鉱工業生産(前年比) 3月:+1.1%、4月:(予)▲5.3% (中) 5月製造業PMI(マークイット) 4月:50.3、5月:(予)50.2 (他) ブラジル1-3月期 実質GDP(前年比) 10-12月期:▲2.5%、1-3月期:(予)▲0.3%
来週	5 (米) 4月製造業受注 (米) 5月米供給管理協会(ISM)非製造業景気指数	6 (日) 4月現金給与総額 (豪) 金融政策決定会合	7 (日) 4月景気動向指数 (米) 4月消費者信用残高 (欧) 1-3月期 実質GDP(確報) (豪) 1-3月期 実質GDP	8 (日) 1-3月期 実質GDP(2次速報) (日) 4月経常収支 (日) 5月銀行貸出 (日) 5月景気ウォッチャー調査 (欧) 欧州中央銀行(ECB)理事会 (独) 4月鉱工業生産 (豪) 5月雇用統計	9 (日) 4月第3次産業活動指数 (日) 5月マネーストック (米) 4月卸売売上・在庫 (仏) 4月鉱工業生産 (英) 4月鉱工業生産 (中) 5月消費者物価 (中) 5月生産者物価 (他) ブラジル5月消費者物価(IPCA)

注) (米)は米国、(日)は日本、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、(加)はカナダ、(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(印)はインドをそれぞれ指します。
赤字は日本、青字は米国、緑字はユーロ圏とEU全体、黒字はその他のイベントを表します。経済指標と政治スケジュール、企業決算の日程及び内容は変更される可能性があります。

出所) Bloomberg等、各種資料より当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。本資料は、投資勧誘を目的とするものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況であり、また、見通しのない分析は作成時点での見解を示したものです。したがって、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等は考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

「日経ジャスダック平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。本件商品を日本経済新聞社および日本経済新聞デジタルメディアが保証するものではありません。また、日本経済新聞社は、日経ジャスダック平均株価の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

TOPIX（東証株価指数）は、（株）東京証券取引所及びそのグループ会社（以下、「東証等」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとし、FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会